

令和 2 年度 学校法人早稲田医療学園 事業計画

事業計画の概要

1. 教学面について

人間総合科学大学では、コア科目の見直しを行い、人間を広範囲な分野から学ぶための「ヒューマン」の科目を軸に全学部を展開していく。当該年度は、人間科学部に展開し、令和 2 年度は、全学部を展開していく。

また「心身健康科学概論第 2 版」の教科書を改訂し、「心身健康科学 第 3 版」とした。現在、心身健康科学科での教育を担う教員に最新情報等を加筆、また一部改訂し最新版とし、授業計画・シラバス等の改編も行った。

また、人間科学部 健康栄養学科、同学部 ヘルスフードサイエンス学科、保健医療学部 看護学科では、資格が取得できる「メディシェフ（医療と食）」の科目導入から、健康栄養学科においても採用した。

今後、さらに国家資格に付加価値を付け、かつ学修の価値を高める資格等を付与できるカリキュラムを今後も検討していく。

なお特に教学面に関しては、改正私学法において、文部科学省から公表された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2019 年中教審）「教学マネジメント指針」（2020 年中教審大学分科会）が発表され、中期計画の策定と情報公開が義務化されており、本学でも策定作業を進める。

【人間科学部】

通信課程の人間科学部 心身健康科学科は、平成 30 年度より「あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則」及び「柔道整復師学校養成施設指定規則」の変更に伴い、それに対応する専門学校向けの通信課程のカリキュラムを開講し、順調に学修が進んでいる。一方、正科生との定員確保は急務で、現代社会人ニーズに沿った新たなリカレント教育のカリキュラムの策定が急がれる。

健康栄養学科は、管理栄養士の国家試験対策及び就職対策などの運営について、順調に推移しているが、2020 年度の入学定員 (80 名) 充足に至らず、令和 2 年度は合格

者 83 名（3 月 26 日現在）となっている。

ヘルスフードサイエンス学科は、平成 29 年度に開設したが入学定員が未充足のため、入学定員を 80 名から 60 名に減じた。令和 2 年度は合格者 44 名（3 月 26 日現在）となっている。ミクロな生命現象の理解を基礎に、食品・食材の安全・安心の総合マネジメントと健康への影響を踏まえたリスク管理の専門職・総合職の育成を目指しているが、次第に学科名及び養成する人材像の認知と理解がされるようになってきた。

また、昨年度より、健康栄養学科及びヘルスフードサイエンス学科の全学年対象とした実習農園を設置する。実習することで、農産物の生産技術および経営管理等について学修し、農業、第 6 次産業化への理解を深めることを目的とする。

今年度は、人間科学部 3 学科の学生募集・学生確保は、喫緊の課題となっている。

【保健医療学部】

保健医療学部では、文部科学省より「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の策定及び厚生労働省「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」の一部改正を受け、2019 年度に新カリキュラムの申請を行い、承認された。2020 年度より、新カリキュラムを展開する

また、看護学科の定員増（80→90 名）、リハビリテーション学科理学療法学専攻の定員増（40→50 名）も承認され、2020 年度より新たな定員にてスタートする。

保健医療学部看護学科及びリハビリテーション学科は、引き続き国家試験対策を強化するとともに、蓄積したデータを分析し試験対策の改善を図っていく。また、中途退学者抑制のための対策も検討を重ねていく。

【大学院 人間総合科学研究科】

今年度から、心身健康科学専攻の入学定員の充足を促進するために、人間総合科学大学心身健康科学科の学部学生を対象とした「大学院進学プログラム制度」をスタートする。この制度は当該学科の 4 年次生を対象とし、10 単位を限度として大学院の授業科目を履修可能とする制度。その上で大学院心身健康科学専攻に進学すると、科目等履修生で修得した単位を大学院卒業所要単位に算入できるという制度である。

また毎年、同専攻では「健康情報マネジメント養成プログラム」が開講するが、このプログラムは、心身健康科学を基に、健康関連情報のマネジメント（3A：Access・Assessment・Advice）に関する高度かつ専門的な知識・技能を有し、情報技術革新によって到来するデータ駆動型社会におけるヘルスプロモーターとして、職場や地域などにおいてリーダーとなる人材の養成を行う。大学院進学を視野に、同プログラムは学部との連動も行う、特に大学に置いても必修化されるAI/データサイエンスの基礎活用の人材育成をポイントにする。

心身健康科学専攻 博士後期課程 同専攻 修士課程、臨床心理学専攻 修士課程は、学生の学修支援のために厚生労働省の教育訓練給付制度の申請を当該年度に行う。臨床心理学専攻は、2021年度をもって閉鎖する。

健康栄養科学専攻は、2021年度を目標に、企業のコラボレーションをはかり、心身健康科学を指導しながら、社会人対象で企業からの資金をもとに企業と連携する研究を指導する。

【早稲田医療技術専門学校】

早稲田医療技術専門学校は、引き続き保健師の国家試験100%の合格をめざしながら、学校運営の効率化をより一層進めていく。

2. 主な設備・備品・図書等について

蓮田キャンパス、岩槻キャンパス、東京サテライトの全学で、教育・研究の統合のためにICT環境など教育基盤の整備を進め、より一層の教育の充実を図る。

本学 蓮田キャンパスでは、ヘルスフードサイエンス学科のカリキュラムの進捗に伴い、本館4階の教室の改修工事を行い学生の学年ごとの教室として使用する。

また、昨年度より、健康栄養学科及びヘルスフードサイエンス学科の全学年対象とした実習農園を運営している。課外活動として利用されているが、吉川市農協の指導を受けている。本年度も計画する予定。

図書・図書館システムについては、全体的なコスト見直しを行っていくとともに、図書館の省スペース化・効率的な運用とコスト削減を狙って電子図書の活用は補助金（特別補助）応募を予定する。

全学的に、教育充実のための備品等については、順次、更新を行っていく。また、経

年劣化による、軽微な補修も順次行っていく予定。なお教育・研究設備及び装置に関しては、私立大学等改革総合支援事業に関する公募等の発表の内容によって充実を図る予定である。

【補足：キャンパス整備】

○校舎の老朽化に伴う防災機能強化

・岩槻キャンパス漏水修繕等防災機能強化

岩槻キャンパス校舎は、1993年に建造され、その後改修作業は進めていたが、一部、建造当時のままであり老朽化が進んでいる。漏水などが目立ち防災機能の観点から、2020年度～2022年度にかけて改修工事を実施する予定。

・蓮田キャンパス防災機能強化

蓮田キャンパス校舎は、大学創設時から築年数が20年以上の施設であり、地下ケーブル等老朽化が進み始めており、施設の長寿化の観点、及び防災の観点から、屋根、壁面、地面等の耐久検査と改修を進める予定である。

○新宿サテライトキャンパスの整備

専門職短期大学部の開設を目途に、新宿サテライトキャンパスの改修工事の追加工事を行う。地下1階の教室の内装工事がメインになるが、大学院での講義等にも利用するためICT環境整備を行う。

3. その他

1) 学生の確保

本学は、当該年度も引き続き、入学生の確保を重要課題とし、広報活動を戦略的に行う。広く本学の認知を高めるためのWeb媒体を有効に活用した広報戦略の構築やこれまでの募集結果から、訪問対象高校を抽出し、全学で継続的に高校を訪問し、当該年度及び将来に向けた志願者の獲得を目指していく。

通信課程の心身健康科学科では、新たにあん摩マツサージ指圧師、はり師きゆう師、柔道整復師のカリキュラム改正に伴って、新しく専門学校向けカリキュラムを平成30年4月より開講したことで、科目等履修生としての交流校が増えている。今後科目等履修生を正科生として入学できるよう、交流校との契約を見直していく。

大学院 人間総合科学研究科 各専攻では、学部との連携を強化し、内部進学者の

増加を図る。

各学科の定員充足に向け、広報を全学あげて強化していく。

広報戦略の一つとして、人間科学部 ヘルスフードサイエンス学科は、ヘルスフードサイエンスの理念を多くの高校生にひろめるため 「食のアイデアコンテスト」を実施し、認知度を向上させる。

【補足：学生確保のための施策をスピーディー、タイムリーに。重要な点なので追記した。】

○高大接続強化をはじめとする入試制度改革と学生募集強化

定員充足に向けて、埼玉県を中心に従来の指定校に加え、食・栄養・調理を強みとする高校、家政系、スポーツ校などとの接続強化を図る。また、これまではあまり手をつけていなかった、高大連携協定に伴う推薦や評価の多様化を検討して制度の拡充を図り、推薦入試関連の入学者を確実に確保し広報強化を行う。

○資格取得対策 メディアシェフなど特徴のアピール

○受験生との関係強化：学生募集の業務改善でスピーディーかつタイムリーな対応
スピーディーかつタイムリーに日々の学生募集活動を改善（業務改善）するためには、より早く、より多く、よりの確なイベント検証・受験生情報収集を可能とする仕組みの構築

○学生募集を強化する施策

発信内容、タイミング、チャンネルを的確に選択するために目標数値を設定

○出張講義や教員免許状更新講習を利用した高校訪問等

募集活動の共有と施策検討の効率化を高めるデータに基づいた学生募集

○広報活動における情報収集の強化とPDCA化

- ・人間総合科学大学案内 = 資料請求者及各種イベント参加者
- ・オープンキャンパス = 参加前・参加後の意見聴取と活動へのフィードバック
- ・個別相談・個別対応 = 説明会やオープンキャンパス時の個別対応
- ・高校訪問 = 人間総合科学大学のPRと進路担当教員のニーズ
- ・WEBSITE = 業者を通じてモニター調査を実施
- ・非入学者の調査も = 資料請求を行ったが本学に入学しなかった学生の動向

など

2) 地域・産学連携事業について

地域連携は、近隣の市との連携による公開講座や小学生を対象とした「子ども大学」を引き続き実施し、地元への周知をしながら、地域貢献や募集活動につなげて行く。また、地域連携事業の一環の出張講義についても積極的に講師の派遣を行っている。

産学連携は、当該年度も引き続き、健康栄養学科及びヘルスフードサイエンス学科の学生による、飲食店、製菓店、デパートなどと連携を図りながら商品開発を行っている。

岩槻キャンパスでは、毎年1,300人以上が来場している「人形のまち岩槻 総合文化芸術祭・まちかど雛めぐり」を、2020年度も計画し、さらなる地域との交流を深める機会とする。また、新たな科目「岩槻の文化とものづくり」を一年次に開講し、学生の地域への関心を醸成していく。

ほか、地域連携、産学連携の活動項目は以下の通り。結果、文科省・私立大学等改革総合支援事業に選定されたが、今年度も引き続き活動する予定である。

○大学コンソーシアムさいたまでは、学生政策提案フォーラムなどに参加、市の政策へ学生の提案が採用されている。

○「さいたま市包括連携協定」に基づき、住みやすい街さいたま市を実現する「CS90」への参加／食品ロス・エコクッキングのネットワークであるさいたま市「Eat All」への参加／さいたま市の企業連携である「健幸ネットワーク」への参加、さいたま国際マラソンへのボランティア参加などさいたま市とは多岐に渡り連携している。

○「さいたま商工会議所包括連携協定」に基づき、「義足開発」や「ナトカリ塩食メニュー作り」が引き続き行われている。

○昨年、岩槻市との連携事業（新入生ウォーキング、高齢者体力測定：西口祭、区民文化総合芸術祭／岩槻ひな巡りなど）を円滑に推進するため、「岩槻区・人間総合科学人間総合科学大学地域連携推進会議」が設置され、本年も引き続き連携を行う。蓮田市、蓮田商工会等の連携では、市の特産メニュー開発を学生らが行っている。

3) 海外交流校の連携の充実

大学改革の一環としてのグローバル化が行われているが、前年度に引き続き海外

交流校との連携を図り、相互訪問の他、テレビ会議システム（ZOOM）を使った学生交流を実施していく。

また、短期海外研修を取り入れたカリキュラムを引き続き展開する。

加えて、学術交流校である東京健康科学人間総合科学大学ベトナムにおけるの教育学術交流をはかるという点から留学生（特別聴講生）を受け入れる予定である。

4) 学生支援、学修支援の充実

新入学生及び在学生の特に成績優秀者かつ他の学生の模範となる学生に対して、奨学金の給付を引き続き行う。在学生に関しては、GPA 制度を活用し、学修意欲喚起をしつつ継続的に奨学金給付を行っていく。

本年度から文科省修学支援制度・給付型奨学金がスタートする。本学においても対応する体制となっている。

また学修成果、学修履歴の可視化が、中教審でも答申が出され、本学も@マイキャンパス上での展開、さらに新たに学修支援として新映像配信システム「Zoom」を全学展開し、オンライン授業やテレビ会議、オンライン上のディスカッションの充実を図る。

担任制やオフィスアワー、学生相談室など、学生・学修支援を充実化し、より強く退学者対策を推進する。

またキャリア形成では、「就職対策ワーキンググループ」が担当し、本学の教育ビジョンである「人々の健康と幸福を支援する人材の育成」を実践的に行っていくことを念頭に「専門性を活かしたキャリア意識形成の総合的な就職支援」を基本方針としている。特に一般企業での採用の多い、ヘルスフードサイエンス学科などにおいては、企業・自治体へのインターシップを推進する。

5) 専門職短期大学部の設置について

2022年度の開設を目標に専門職短期大学部として 健康ビジネス学科（仮称）を設置する計画で、開設準備を進めていく。

本学の建学の精神に基づき「自立」と「共生」の精神を育み、主体的に考え、行動し、生きる力を備えた人材を育てること、現在マーケットが拡大している（心身の）健康ビジネスの担い手として、マーケティング力、心身・健康・食の知識、

AI/ICT 基礎力を持つ専門職を養成する計画。

6) 東京健康科学大学ベトナム・附属病院との包括連携協定について

人間総合科学大学と東京健康科学大学ベトナム・附属病院との包括連携協定を締結したことで、当該年度より相互の教育・学術研究の組織の確立を図り「心身健康科学」「人間総合科学」の学問・領域の両国への構築および浸透を図り、国際協力を強化する。また、東京健康科学大学ベトナム附属病院の設置に伴い、基礎・臨床的研究施設を設けるにあたって、両大学の心身健康に関する研究を推進していく。

4. 予算編成方針

令和2年度の予算においては、学生生徒納付金は、ほぼ横ばいで推移することを見込んでおり収支均衡をさせることとする。

また、各種補助金等の積極的な獲得に重点を置き、有効利用する。また大学設立20周年を機に寄付金の獲得など、継続的な運営の為にさらなる安定した収入基盤の確立をしていく必要がある。また企業からの研究補助も積極的に獲得していく。

業務の見直しを行い不要な経費の削減を実施し、引き続き学術研究機能の強化ため教育研究経費については増額をする。また大学設立20周年の節目としての周年事業についても予算編成をくむこととする。

一方、人件費や管理経費は前例にとらわれず、実態に即して見直しを行うこととする。

【補足：補助金等の外部資金の獲得、寄付金の獲得】

安定的かつ継続的な収入確保に向け、近年教育内容・教育環境等に関するチェック項目が厳しくなっている公的補助金（文科省一般補助・特別補助・私立大学等改革総合支援事業ほか）、ほか研究費補助金等の獲得に取り組む。そのために「私立大学等改革総合支援事業タイプ1～タイプ5」をはじめとする文教関連補助金を獲得する。また企業、自治体等からの公的資金の新たな獲得を目指す。

以上、補助金を教育基盤整備、ICT教育環境整備、教育・研究設備等に充当する。

5 組織的・戦略的広報体制づくり

予算枠を設け、大学の認知度アップを図る（広報ブランディング活動）。その組むべき重点課題として、広報媒体：広告量を上回る広報量（記事）の確保が必要。媒体計画（広告）、パブリシティ計画（記事）の連動。広報量（雑誌、Web等の記事）を増やし、大学の様々な情報を効果的に内外に発信するチャンネルを増やす。発信情報に社会的な価値が付加される記事の広報量を増加させブランディングの浸透を図る。発信内容、タイミング、チャンネルを的確に選択するためにPR会社を活用。